

教育委員会の現状について

令和4年6月 初等中等教育局初等中等教育企画課

調査の概要

1. 実施時期

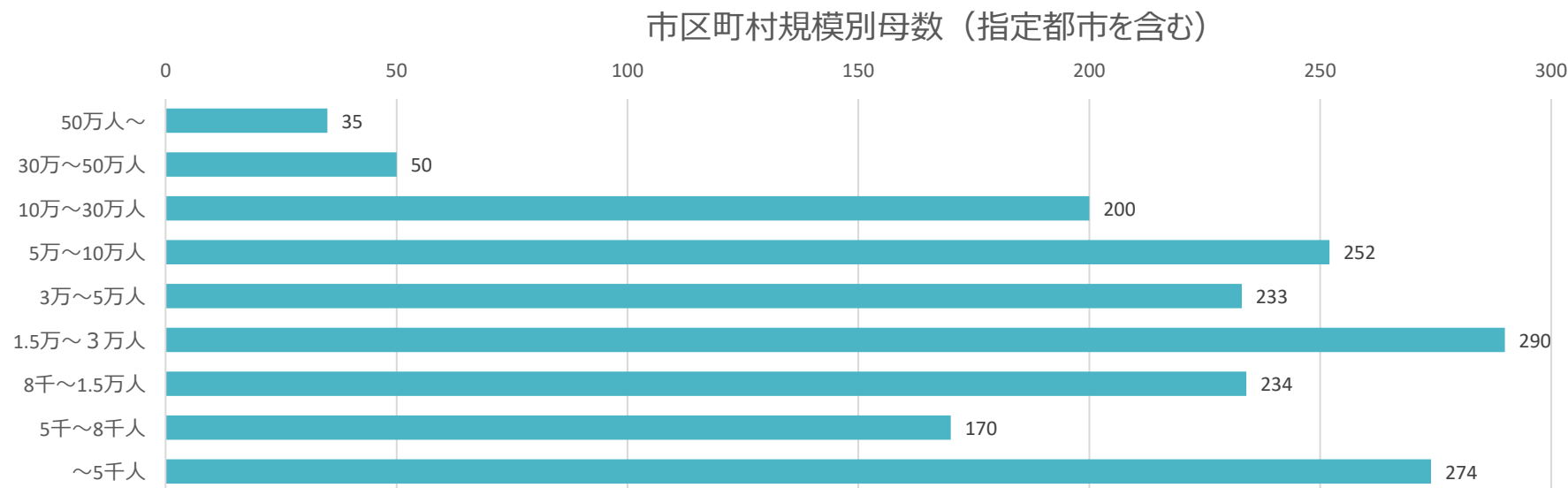
令和3年12月

2. 調査対象

全都道府県・指定都市（67）、
市区町村教育委員会（1,718）（特別区、広域連合（教育委員会の権限に属する事務の全てを処理するものに限る。）等を含み、事務の一部のみを処理するものは含まない。）

3. 対象期間

令和2年度間又は令和3年3月31日の状況



※人口データについては『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』（令和3年版）を参照

市区町村（指定都市を含む）における事務の共同処理の状況

- 市区町村は、近隣の市町村と協力して教育委員会の共同設置等の連携を進め、地域における教育行政の体制の整備・充実に努めることとされており（地教行法第55条の2）、特に人口規模が小さい市町村の教育委員会においては、事務処理体制を強化するために、近隣の市町村と共同して事務を管理・執行することも一つの方策である。

市区町村（指定都市を含む。）における事務の共同処理

近隣地方公共団体と協議会を設置	職員を共同設置	近隣地方公共団体との事務委託
13.1%	2.7%	7.0%

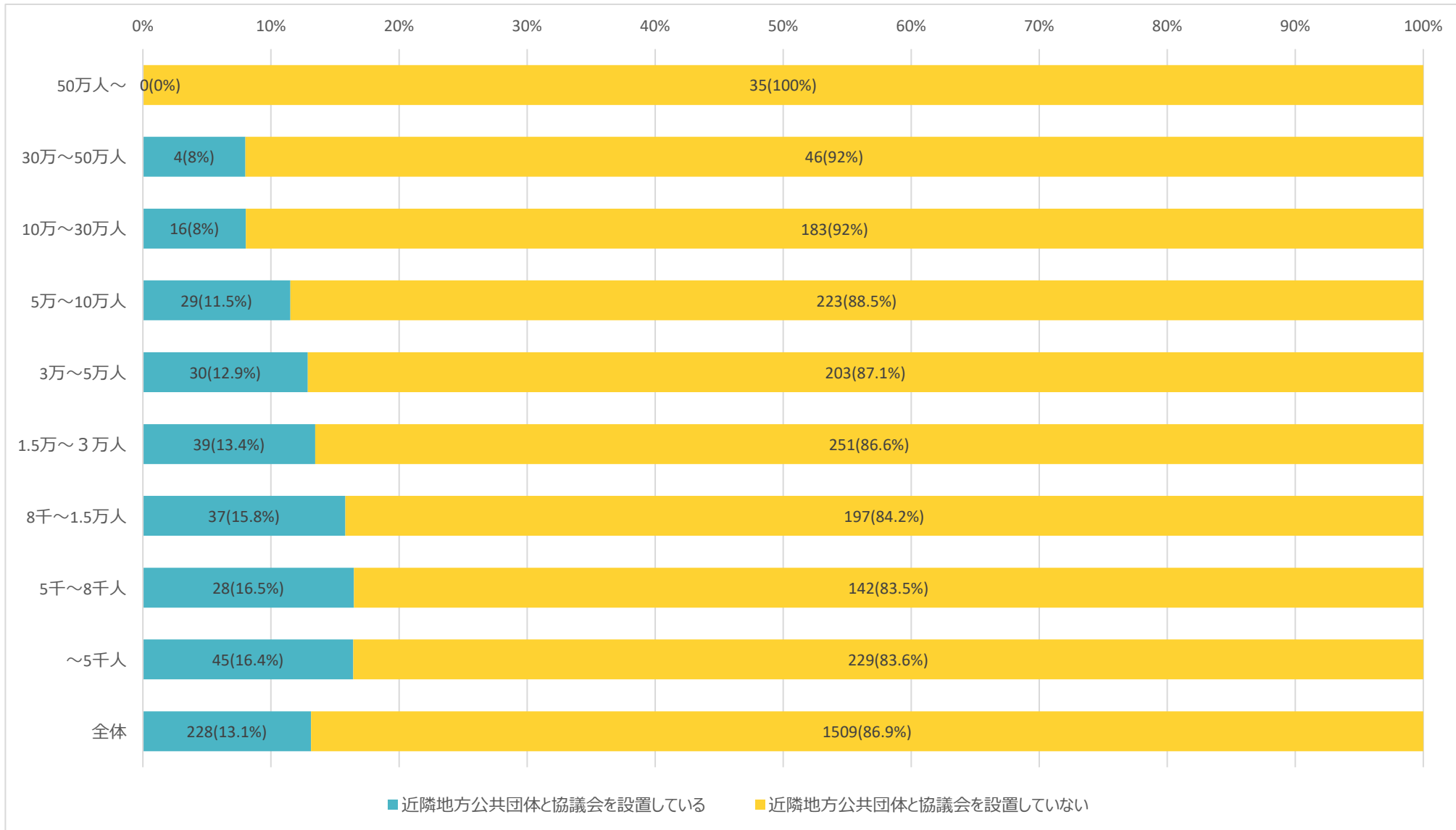
障害のある児童生徒への就学指導に係る事務、教員の研修に係る事務、学校給食に係る事務、視聴覚教育に係る事務等

指導主事の共同設置等

児童生徒の就学に係る事務等

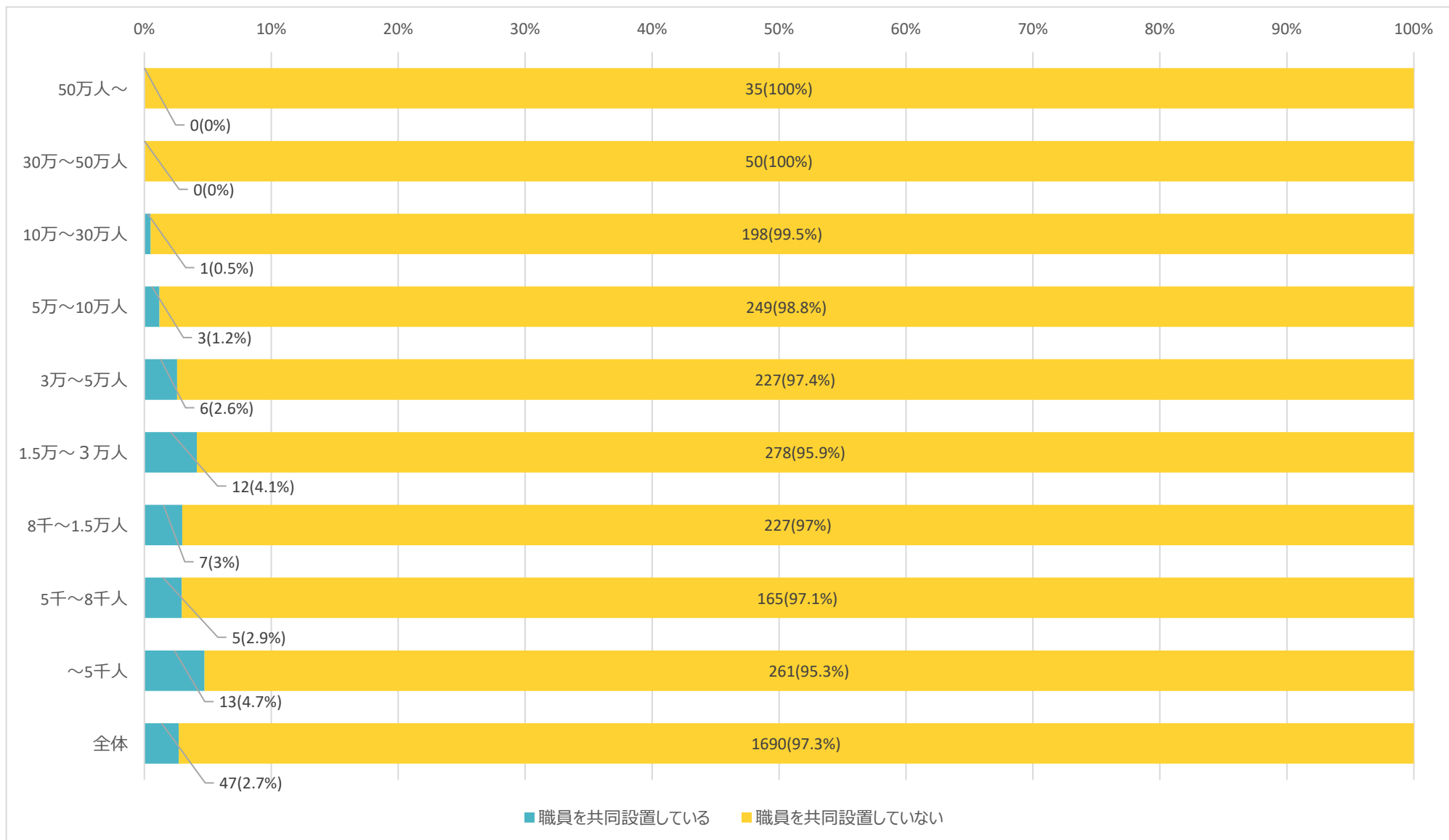
市区町村（指定都市を含む）における事務の共同処理の状況

（１）近隣地方公共団体と協議会を設置しているか



市区町村（指定都市を含む）における事務の共同処理の状況

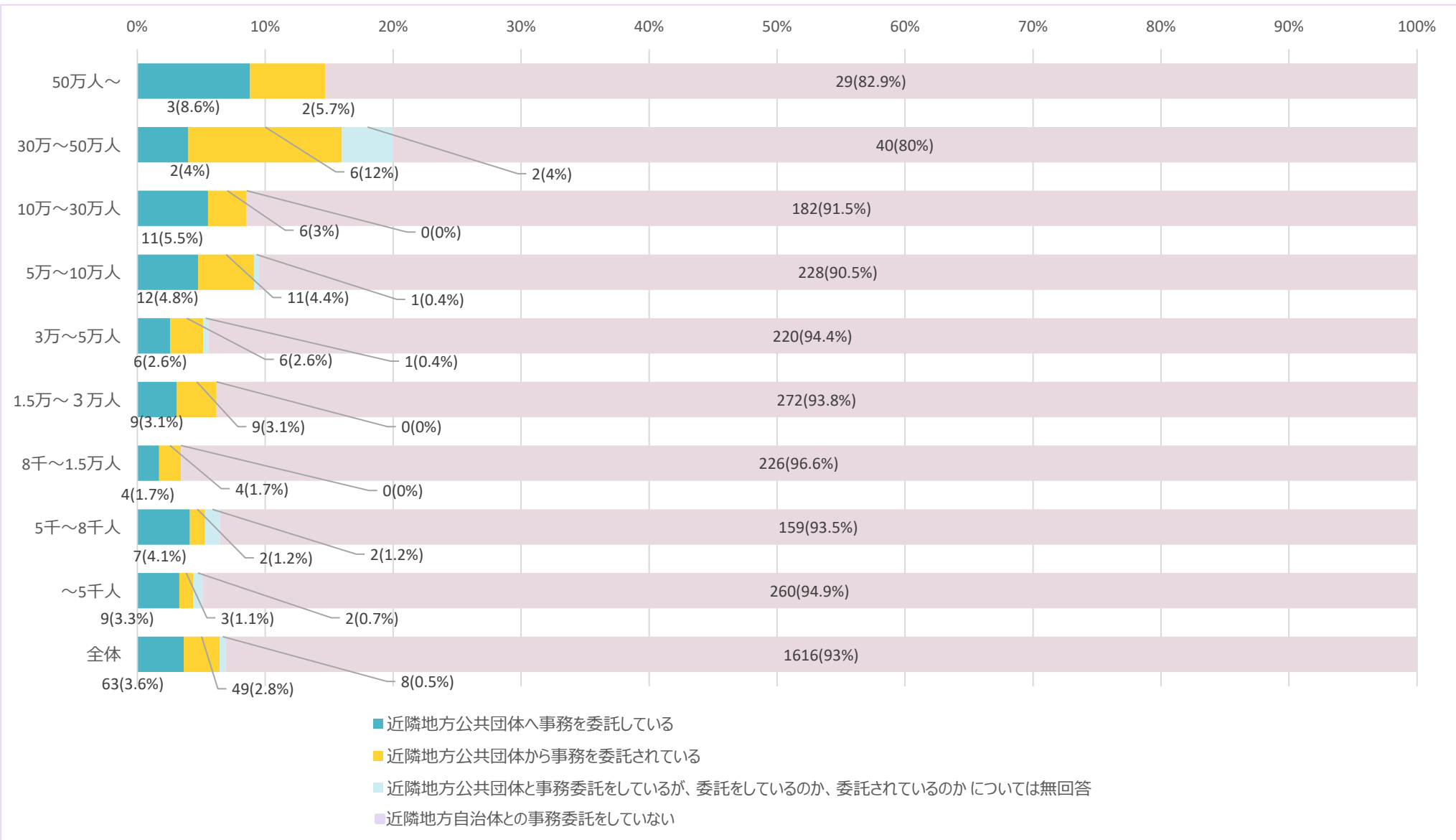
(2) 職員を共同設置しているか



(出典) 教育委員会の現状に関する調査 (令和2年度間) ※速報値

市区町村（指定都市を含む）における事務の共同処理の状況

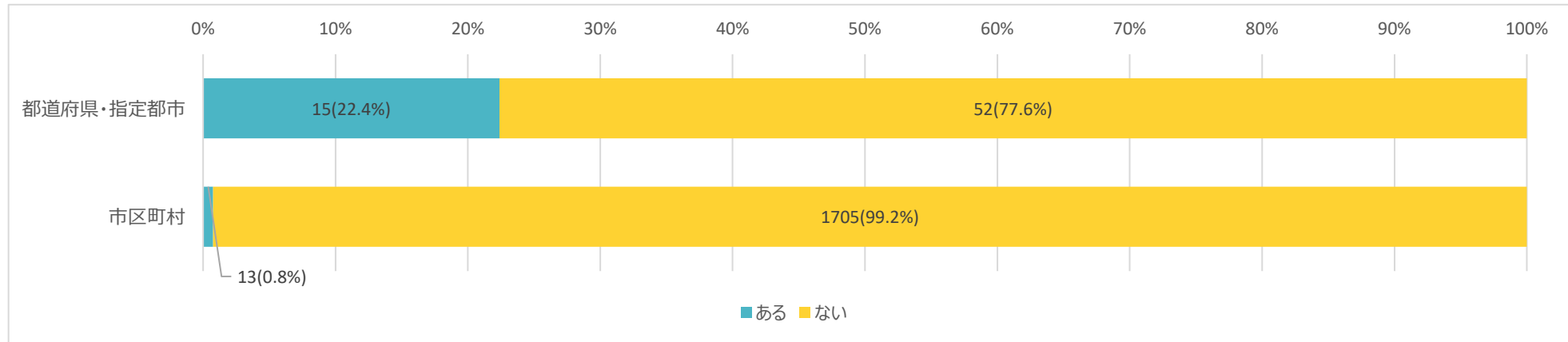
(3) 近隣地方公共団体との事務委託



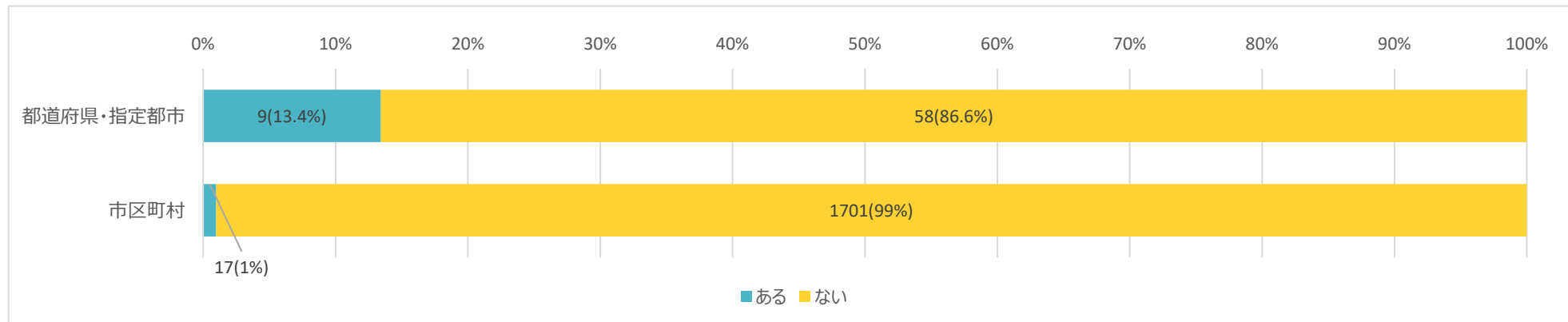
教育委員会事務局職員の専門性

- 都道府県・指定都市においては、約 2 割が教育行政職員として独自に新卒採用する制度があるのに対し、市区町村においては、ほとんどの自治体で教育行政職の独自採用がない。
- 中途採用についても同様の傾向がある。

(1) 首長部局で採用された職員が教育委員会事務局に出向する仕組み以外に、教育行政職として独自に新卒採用する制度の有無



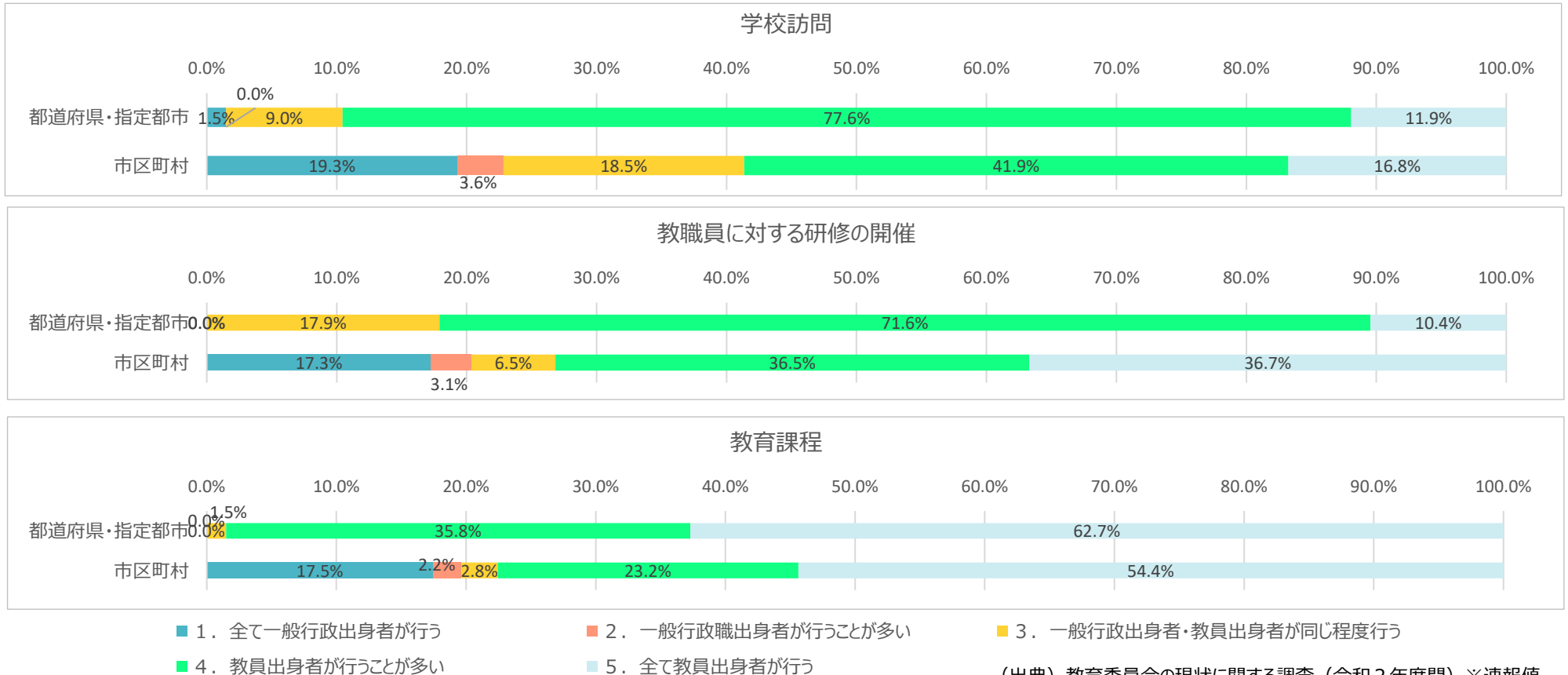
(2) 首長部局で採用された職員が教育委員会事務局に出向する仕組み以外に、教育行政職として独自に中途採用する制度の有無



教育委員会事務局の状況

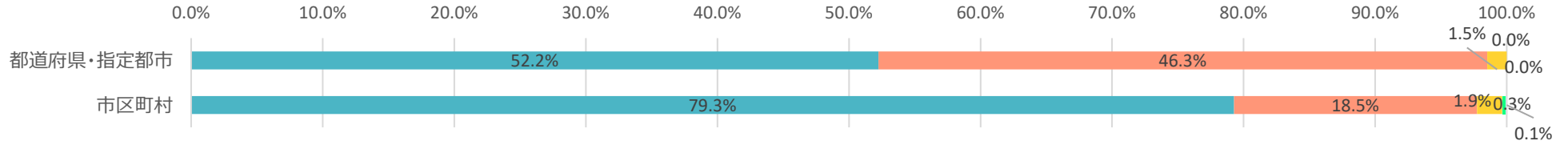
- 一般に、教育委員会事務局には、一般行政職採用の者と、教員採用試験によって採用され教員として勤務していたが人事異動によって教育委員会事務局に勤務している職員が存在する。
- 一般行政職出身者と教員出身者の職務分担については、予算関係業務や支出負担行為等の事務処理、学校施設管理等の事務的な業務は一般行政職出身者が行うことが多く、学校訪問や教育課程、教職員に対する研修等の学校教育活動に係る業務については教員出身者が行うことが多い傾向となっている。また、議会对応や議会答弁作成、庁内調整（予算を除く）については、一般行政職員に加えて、一定程度教員出身者が従事する傾向もみられる。

都道府県・指定都市、市区町村の教育委員会事務局職員の出身別従事する業務の割合

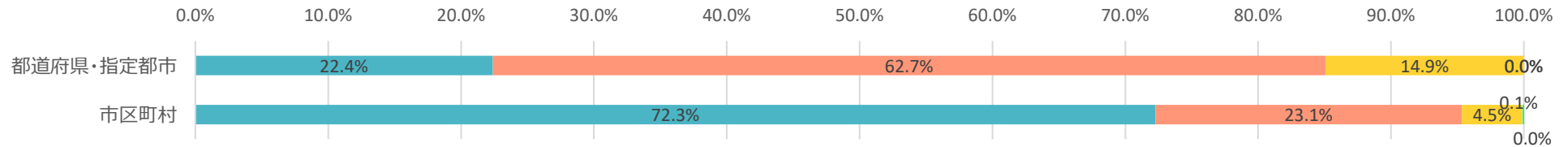


教育委員会事務局の状況

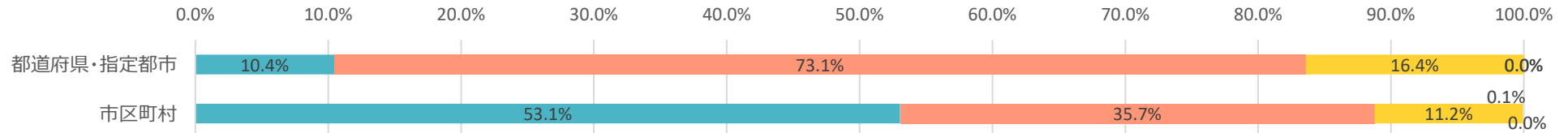
施設管理



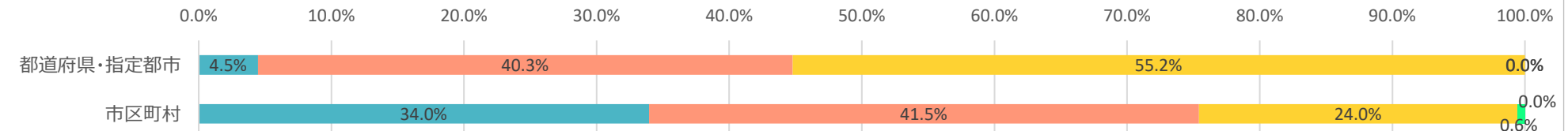
支出負担行為処理等の事務処理



予算



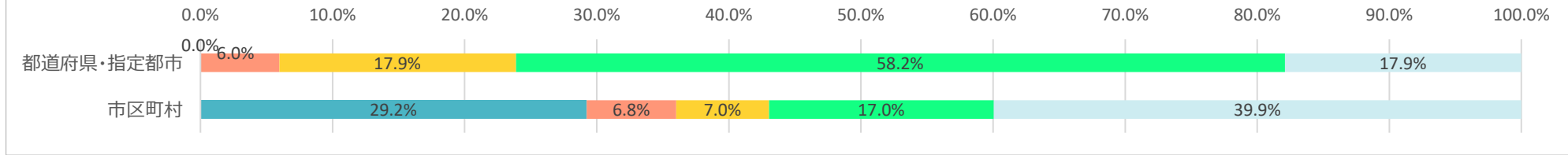
庁内調整（予算を除く）



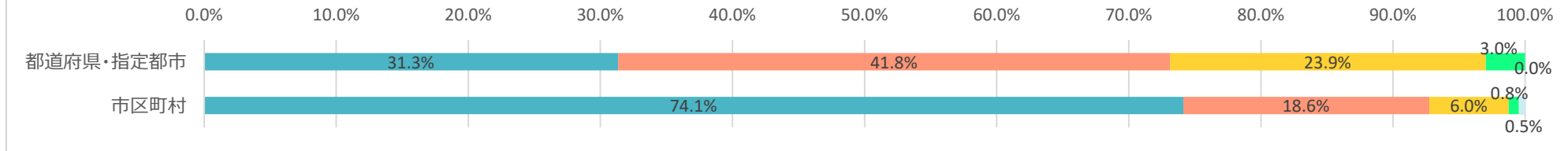
- 1. 全て一般行政出身者が行う
- 2. 一般行政職出身者が行うことが多い
- 3. 一般行政出身者・教員出身者が同じ程度行う
- 4. 教員出身者が行うことが多い
- 5. 全て教員出身者が行う

教育委員会事務局の状況

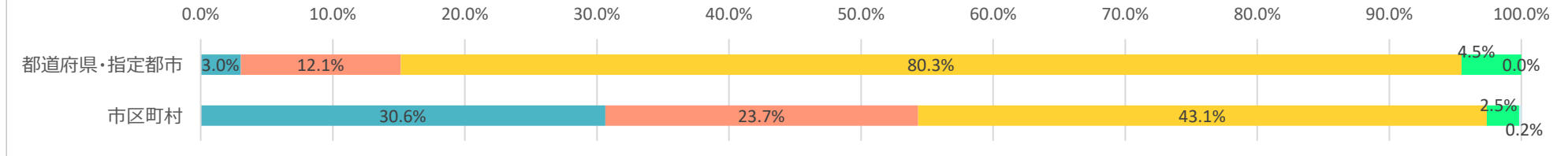
教職員の人事配置



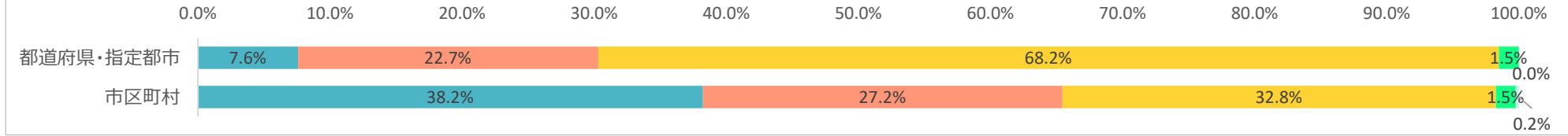
教育委員会事務局職員の人事配置



議会答弁作成



議会対応（議会答弁対応を除く）

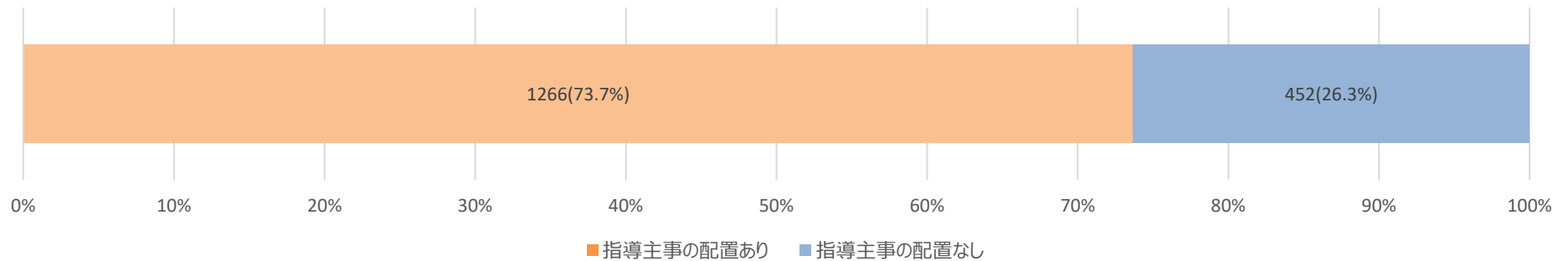


- 1. 全て一般行政出身者が行う
- 2. 一般行政職出身者が行うことが多い
- 3. 一般行政出身者・教員出身者が同じ程度行う
- 4. 教員出身者が行うことが多い
- 5. 全て教員出身者が行う

指導主事の配置状況・都道府県教育委員会による支援

- 教育行政の充実は、指導主事などの専門的職員の存在に大きく左右されるものであり、その配置を充実することが重要である。地教行法第18条第2項では、市町村教育委員会は指導主事の配置に努めることとされている。
- 指導主事を配置している市町村教育委員会は約7割となっている。

(1) 市区町村教育委員会（指定都市を除く）の指導主事の配置状況



(2) 市区町村規模別（指定都市を除く）配置状況

